PAL 連合会だより

2017
No.199
November

栗林公園（香川県高松市）

主要項目

- 平成29年度第1四半期積立金の管理及び運用実績状況
- 平成29年度 長期給付に係る経理等予算収支状況
- 「地共済年金情報Webサイト」について
- 平成29年度 人事院勧告（抜粋）

地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

PAL 連合会だより

2017
No.199
November

CONTENTS

主要項目

3 平成29年度第1四半期積立金の管理及び運用実績状況
資金運用部企画管理課

11 平成29年度 長期給付に係る経理等予算収支状況
総務部企画課

16 「地共済年金情報Webサイト」について
総務部企画課

17 平成29年度 人事院勧告（抜粋）
人事院

宿泊施設の紹介

22 ルポール讃岐
地方職員共済組合香川県支部

PALひろば "共済"南北158

23 かがやくけん、かがわけん。香川県
地方職員共済組合香川県支部

21 業務等の状況
会議開催状況

21 人事異動

平成29年度第1四半期積立金の管理及び運用実績状況

【資金運用部企画管理課】

ご紹介

平成29年度第1四半期における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容を掲載します。
（詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている「平成29年度」「各四半期　管理及び運用実績の状況」をご覧ください。http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html　数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります）。
なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、収益は、第1四半期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

＜平成29年度第1四半期運用実績（概要:連合会）＞

○厚生年金保険給付調整積立金（連合会）

運用利回り　＋3.59% ※収益率（時価）
（第1四半期）　（+0.88% ※実現収益率（簿価））

運用収益額　+3,741億円 ※総合収益額（時価）
（第1四半期）　（+820億円 ※実現収益額（簿価））

運用資産残高　10兆7,964億円
（第1四半期末）

○経過的長期給付調整積立金（連合会）

運用利回り　+3.54% ※収益率（時価）
（第1四半期）　（+0.91% ※実現収益率（簿価））

運用収益額　+3,883億円 ※総合収益額（時価）
（第1四半期）　（+885億円 ※実現収益額（簿価））

運用資産残高　11兆3,576億円
（第1四半期末）

○退職等年金給付調整積立金（連合会）

運用利回り　+0.09% ※実現収益率（簿価）
（第1四半期）

運用収益額　+0.18億円 ※実現収益額（簿価）
（第1四半期）

運用資産残高　199億円　※簿価
（第1四半期末）

（注）連合会（厚年、経過）については、特に記載のない場合は、収益率（時価）は時間加重収益率のことをいいます。（以下、同様）

＜平成29年度第1四半期運用実績（概要:地共済全体）＞

○厚生年金保険給付積立金（地共済）

運用利回り　+3.40% ※収益率（時価）
（第1四半期）　（+0.92%　※実現収益率（簿価））

運用収益額　+6,724億円 ※総合収益額（時価）
（第1四半期）　（+1,625億円 ※実現収益額（簿価））

運用資産残高　20兆1,778億円
（第1四半期末）

○経過的長期給付積立金（地共済）

運用利回り　+3.37% ※収益率（時価）
（第1四半期）　（+0.96% ※実現収益率（簿価））

運用収益額　＋7,081億円 ※総合収益額（時価）
（第1四半期）　（+1,791億円 ※実現収益額（簿価））

運用資産残高　21兆4,703億円
（第1四半期末）

○退職等年金給付積立金（地共済）

運用利回り　+0.14% ※実現収益率（簿価）
（第1四半期）

運用収益額　+6億円 ※実現収益額（簿価）
（第1四半期）

運用資産残高　4,721億円　※簿価
（第1四半期末）

（注）地共済（厚年、経過）については、特に記載のない場合は、収益率（時価）は修正総合収益率のことをいいます。（以下、同様）

○平成29年度市場環境（第1四半期）

【各市場の動き（平成29年4月～平成29年6月）】

国内債券：10年国債利回りは、やや上昇（債券価格は低下）しました。海外金利に連動して上昇･低下する局面がありましたが、日銀の「長短金利操作付き量的･質的金融緩和」政策によって利回りは低位で推移しました。

国内株式：国内株式は、上昇しました。フランス大統領選挙結果を受けて欧州政治懸念が後退すると、好調な国内の企業業績や、設備投資の拡大による景気回復への期待感から、株価は上昇しました。

外国債券：米国10年国債利回りは、低下（債券価格は上昇）しました。欧州政治懸念の後退やFOMCで6月の追加利上げが示唆されたことで利回りが上昇する局面もありましたが、トランプ米大統領の政権運営が不透明感を増したことで利回りは低下しました。期末にかけては、欧州金利の上昇に連動して利回りは上昇に転じました。
ドイツ10年国債利回りは、ECBの金融政策正常化が意識され上昇に転じました。

外国株式：米国株式は、上昇しました。好調な経済指標や企業業績に支えられた他、インフレ指標の伸びが抑えられFRBの利上げペースは加速しないとの思惑から株価は底堅く推移しました。ドイツ株式は、やや上昇しました。欧州政治懸念が後退し、好調な経済指標や企業業績に支えられ上昇しましたが、ECBの金融政策正常化が意識されユーロ高となり上昇幅を抑えられました。

外国為替：ドル／円は、やや円安となりました。欧州政治懸念の後退やFRBによる6月の追加利上げが意識されたことで円安が進みましたが、トランプ米大統領の政権運営が不透明感を増した局面では円高が進みました。その後、海外金利の上昇に連動して、円安が進みました。ユーロ／円は、欧州政治懸念の後退やECBの金融政策正常化が意識され、円安が進みました。

○ ベンチマーク収益率

		平成29年4月～平成29年6月
国内債券	NOMURA-BPI 総合	0.02%
国内株式	TOPIX（配当込み）	6.76%
外国債券	シティ世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	4.76%
外国株式	MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	5.26%

○ 参考指標

			H29年3月末	H29年4月末	H29年5月末	H29年6月末
国内債券	（10 年国債利回り）	（%）	0.07	0.02	0.05	0.09
国内株式	（TOPIX 配当なし）	（ポイント）	1512.60	1531.80	1568.37	1611.90
	（日経平均株価）	（円）	18909.26	19196.74	19650.57	20033.43
外国債券	（米国 10 年国債利回り）	（%）	2.39	2.28	2.20	2.30
	（ドイツ 10 年国債利回り）	（%）	0.33	0.32	0.30	0.47
外国株式	（NY ダウ）	（ドル）	20663.22	20940.51	21008.65	21349.63
	（ドイツ DAX）	（ポイント）	12312.87	12438.01	12615.06	12325.12
外国為替	（ドル／円）	（円）	111.46	111.46	110.60	112.33
	（ユーロ／円）	（円）	119.18	121.38	124.34	128.08

1. 連合会の状況

(1)厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

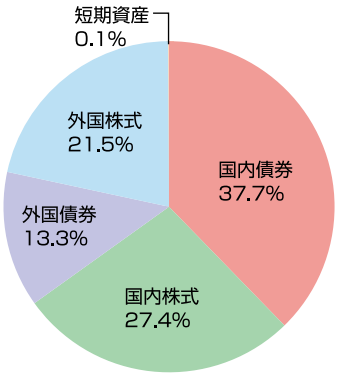
ア　資産の構成割合

平成29年度第1四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

（単位:%）

	平成28年度年度末	平成29年度 第1四半期末
国内債券	39.9	37.7
国内株式	26.4	27.4
外国債券	12.5	13.3
外国株式	21.1	21.5
短期資産	0.1	0.1
合計	100.0	100.0

第1四半期末　運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.3%(上限5%)です。
(注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

イ　運用利回り

平成29年度第1四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により3.59%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、0.88%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.01%、国内株式は6.86%、外国債券は4.79%、外国株式は5.41%となりました。

※1　時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
※2　実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息･配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

ウ　運用収入の額

平成29年度第1四半期の総合収益額(時価)は、3,741億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、820億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は7億円、国内株式は1,897億円、外国債券は644億円、外国株式は1,193億円となりました。

※3　総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 ＝ 売買損益 ＋ 利息･配当金収入 ＋ 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
＋ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

エ　資産の額

平成29年度第1四半期末の運用資産額(時価総額)は、10兆7,964億円となりました。

（単位:億円）

	平成29 年度 第1四半期末		
	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,310	40,725	1,414
国内株式	23,461	29,564	6,103
外国債券	14,083	14,334	251
外国株式	16,462	23,233	6,771
短期資産	109	109	0
合計	93,424	107,964	14,540

(注1)数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3)数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2)経過的長期給付調整積立金の運用状況

ア　資産の構成割合

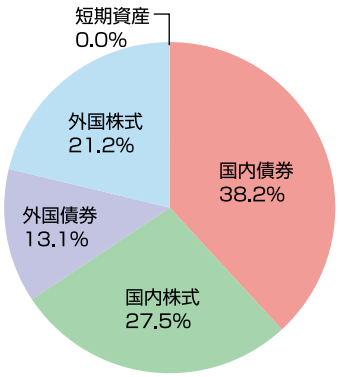
平成29年度第1四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

(単位:%)

	平成28年度年度末	平成29年度 第1四半期末
国内債券	40.4	38.2
国内株式	26.6	27.5
外国債券	12.1	13.1
外国株式	20.9	21.2
短期資産	0.0	0.0
合計	100.0	100.0

(注1)基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末　運用資産別の構成割合



イ　運用利回り

平成29年度第1四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により3.54%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、0.91%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は▲0.05%、国内株式は6.86%、外国債券は4.81%、外国株式は5.41%となりました。

ウ　運用収入の額

平成29年度第1四半期の総合収益額(時価)は、3,883億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、885億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲18億円、国内株式は2,003億円、外国債券は660億円、外国株式は1,237億円となりました。

エ　資産の額

平成29年度第1四半期末の運用資産額(時価総額)は、11兆3,576億円となりました。

(単位:億円)

	平成29 年度 第1四半期末		
	簿価	時価	評価損益
国内債券	42,145	43,340	1,195
国内株式	24,644	31,233	6,589
外国債券	14,584	14,880	296
外国株式	16,892	24,112	7,220
短期資産	12	12	0
合計	98,276	113,576	15,300

(注1)数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注4)数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(3)退職等年金給付調整積立金の運用状況

ア　資産の構成割合

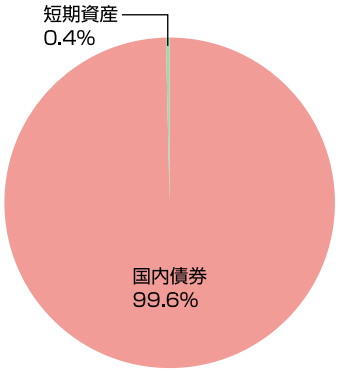
平成29年度第1四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。

（単位:%）

	平成28 年度年度末	平成29 年度 第1四半期末
国内債券	96.1	99.6
短期資産	3.9	0.4
合計	100.0	100.0

（注1）基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
（注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注3）各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
（注4）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末　運用資産別の構成割合



イ　運用利回り

平成29年度第1四半期の実現収益率（簿価）は、0.09%となりました。退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

ウ　運用収入の額

平成29年度第1四半期の実現収益額（簿価）は、0.18億円となりました。退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

エ　資産の額

平成29年度第1四半期末の運用資産額（簿価）は、199億円となりました。

（単位:億円）

	平成29 年度 第1四半期末		
	簿価	時価	評価損益
国内債券	198	197	▲2
短期資産	1	1	0
合計	199	197	▲2

（注1）数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注2）時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
（注3）各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
（注4）数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2. 地共済全体の状況

(1)厚生年金保険給付積立金の運用状況

ア　資産の構成割合

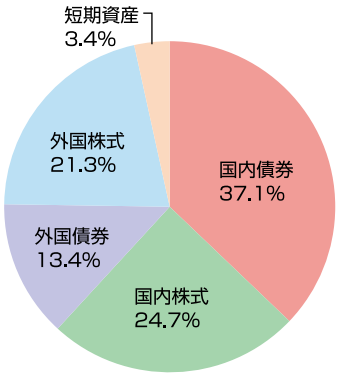
平成29年度第1四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

(単位:%)

	平成28年度年度末	平成29年度 第1四半期末
国内債券	39.2	37.1
国内株式	23.1	24.7
外国債券	12.5	13.4
外国株式	20.2	21.3
短期資産	5.1	3.4
合計	100.0	100.0

(注1)基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.1%(上限5%)です。
(注5)団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注6)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末　運用資産別の構成割合



イ　運用利回り

平成29年度第1四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により3.40%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、0.92%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.08%、国内株式は6.86%、外国債券は4.80%、外国株式は5.51%となりました。

※4　修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)修正総合収益率 ＝{売買損益 ＋ 利息･配当金収入 ＋ 未収収益増減(当期末未収収益 － 前期末未収収益)
＋ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} ／(元本(簿価)平均残高 ＋ 前期末未収収益 ＋ 前期末評価損益)

ウ　運用収入の額

平成29年度第1四半期の総合収益額(時価)は、6,724億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、1,625億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は62億円、国内株式は3,193億円、外国債券は1,220億円、外国株式は2,248億円となりました。

エ　資産の額

平成29年度第1四半期末の運用資産額(時価総額)は、20兆1,778億円となりました。

(単位:億円)

	平成29 年度 第1四半期末		
	簿価	時価	評価損益
国内債券	71,703	74,930	3,227
国内株式	39,551	49,831	10,280
外国債券	26,517	27,060	543
外国株式	31,176	43,004	11,828
短期資産	6,953	6,953	0
合計	175,900	201,778	25,878

(注1)数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注4)数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2)経過的長期給付積立金の運用状況

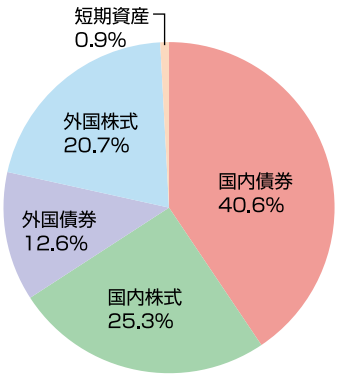
ア　資産の構成割合

平成29年度第1四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

（単位:%）

	平成28年度年度末	平成29年度 第1四半期末
国内債券	42.7	40.6
国内株式	24.0	25.3
外国債券	11.9	12.6
外国株式	19.9	20.7
短期資産	1.6	0.9
合計	100.0	100.0

第1四半期末　運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)不動産･貸付金等については、国内債券に含めています。
(注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

イ　運用利回り

平成29年度第1四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により3.37%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、0.96%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.06%、国内株式は6.83%、外国債券は4.82%、外国株式は5.49%となりました。

ウ　運用収入の額

平成29年度第1四半期の総合収益額(時価)は、7,081億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、1,791億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は55億円、国内株式は3,475億円、外国債券は1,225億円、外国株式は2,326億円となりました。

エ　資産の額

平成29年度第1四半期末の運用資産額(時価総額)は、21兆4,703億円となりました。

（単位:億円）

	平成29 年度 第1四半期末		
	簿価	時価	評価損益
国内債券	82,898	87,125	4,226
国内株式	42,809	54,231	11,422
外国債券	26,409	27,096	686
外国株式	31,860	44,420	12,560
短期資産	1,832	1,833	0
合計	185,810	214,703	28,894

(注1)数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3)不動産･貸付金等については、国内債券に含めています。
(注4)数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(3)退職等年金給付積立金の運用状況

ア　資産の構成割合

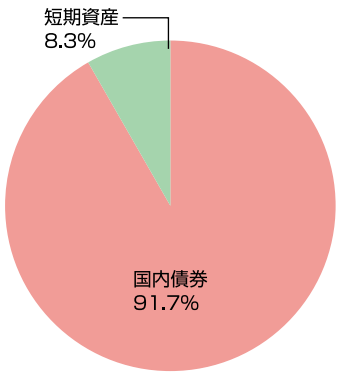
平成29年度第1四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。

（単位:%）

	平成 28 年度年度末	平成29 年度 第1四半期末
国内債券	94.3	91.7
短期資産	5.7	8.3
合計	100.0	100.0

（注1）基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
（注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注3）各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
（注4）貸付金等については、国内債券に含めています。
（注5）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末　運用資産別の構成割合



イ　運用利回り

平成29年度第1四半期の実現収益率（簿価）は、0.14%となりました。退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

ウ　運用収入の額

平成29年度第1四半期の実現収益額（簿価）は、6億円となりました。退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

エ　資産の額

平成29年度第1四半期末の運用資産額（簿価）は、4,721億円となりました。

（単位:億円）

	平成29 年度 第1四半期末		
	簿価	時価	評価損益
国内債券	4,330	4,309	▲21
短期資産	391	391	0
合計	4,721	4,700	▲21

（注1）数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注2）時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
（注3）各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
（注4）貸付金等については、国内債券に含めています。
（注5）数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成29年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

【総務部企画課】

1. 概要

地方公務員共済組合（連合会を含む。）における平成29年度長期給付に係る経理等予算の概要は以下のとおりです。

※端数処理の関係で、内訳の合計と合計数が一致しないところがあります。

（1）組合員数、標準報酬月額総額及び標準期末手当等総額

表1　組合別組合員数

（単位:人）

組合名	平成 28 年度 決算見込 (A)	平成 29 年度予算 (B)		比較増減 (B)－(A)
			構成割合	
地方職員	297,837	299,840	10.6%	2,003
団体共済部	12,766	12,900	0.5%	134
公立学校	944,046	942,689	33.2%	△ 1,357
警察	295,487	297,199	10.5%	1,712
東京都	121,292	120,884	4.3%	△ 408
市町村連合会	1,168,623	1,168,395	41.1%	△ 228
合計	2,840,051	2,841,907	100.0%	1,856

図1　組合員数の組合別構成割合

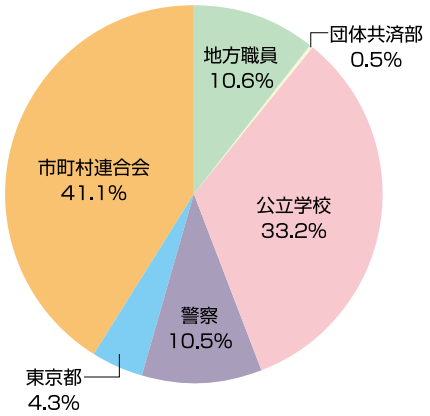


表2　標準報酬月額の計算の基礎となった報酬月額等の総額

（単位:百万円）

組合名	平成 28 年度 決算見込 (A)	平成 29 年度 予算 (B)	比較増減 (B)－(A)
地方職員	125,703	125,553	△ 150
団体共済部	5,076	5,097	21
公立学校	401,274	395,622	△ 5,652
警察	136,195	137,048	853
東京都	54,618	53,944	△ 674
市町村連合会	457,563	456,371	△ 1,192
合計	1,180,429	1,173,635	△ 6,794

表3　標準期末手当等の総額

（単位:百万円）

組合名	平成 28 年度 決算見込 (A)	平成 29 年度 予算 (B)	比較増減 (B)－(A)
地方職員	469,816	476,709	6,893
団体共済部	17,770	18,088	318
公立学校	1,573,999	1,553,782	△ 20,217
警察	467,339	469,758	2,419
東京都	198,095	195,590	△ 2,505
市町村連合会	1,724,053	1,721,477	△ 2,576
合計	4,451,072	4,435,404	△ 15,668

（2）保険料率

表4　厚生年金保険料率

（単位：‰）

	平成29年9月～平成30年8月	平成30年9月～
組合員保険料率	89.93	91.5
負担金率	89.93	91.5

表5　年金払い退職給付に係る保険料率

（単位：‰）

掛金率	7.5
負担金率	7.5

(3) 追加費用

表 6　組合別追加費用率（告示率…平成 29 年 3 月 31 日総務省告示）

（単位：‰）

組合名		厚生年金保険給付追加費用率	経過的長期給付追加費用率
地方職員		40.5	6.2
公立学校	義務教育職員	50.5	7.0
	その他の教職員	29.0	3.4
警察		23.8	6.1
東京都		29.8	7.0
指定都市		20.3	0.8
市町村			
都市			

(4) ① 組合別・給付種類別年金給付額

表 7　厚生年金保険経理

（単位：百万円）

組合名	平成28年度決算見込(A)	平成 29 年度予算								比較増減(B)－(A)
		計 (B)	老齢厚生給付	退職共済給付	障害厚生給付	障害共済給付	遺族厚生給付	遺族共済給付	短期在留脱退一時金	
地方職員	465,546	461,970	36,337	310,838	300	2,848	10,540	101,107	0	△3,576
団体共済部	13,864	13,976	1,217	10,675	19	138	136	1,791	0	112
公立学校	1,472,755	1,469,668	147,462	1,033,076	2,430	12,308	9,242	265,150	0	△3,087
警察	341,064	339,340	16,664	240,104	150	2,175	1,426	78,820	0	△1,724
東京都	198,677	199,245	18,770	140,891	53	1,199	1,611	36,722	0	568
市町村連合会	1,467,588	1,498,459	194,663	1,027,525	796	11,214	26,624	237,637	0	30,871
合計	3,959,495	3,982,658	415,112	2,763,109	3,747	29,882	49,580	721,226	0	23,164

表 8　退職等年金経理

（単位：百万円）

組合名	平成28年度決算見込(A)	平成 29 年度予算				比較増減(B)－(A)
		計 (B)	退職給付	公務障害給付	公務遺族給付	
地方職員	9	18	17	0	1	9
団体共済部	1	3	2	1	1	3
公立学校	26	113	103	6	4	87
警察	0	2	2	0	0	2
東京都	6	12	10	2	0	6
市町村連合会	48	184	161	16	6	136
合計	89	332	294	26	12	243

表 9　経過的長期経理

（単位：百万円）

組合名	平成28年度決算見込(A)	平成 29 年度予算						比較増減(B)－(A)
		計 (B)	退職共済給付	障害共済給付	遺族共済給付	恩給組合条例給付	旧市町村共済法給付	
地方職員	57,962	60,115	45,532	542	14,041	0	0	2,153
団体共済部	1,777	1,873	1,615	21	237	0	0	96
公立学校	187,338	192,144	156,145	2,280	33,719	0	0	4,805
警察	45,025	47,254	35,526	618	11,110	0	0	2,229
東京都	25,713	26,596	21,517	185	4,894	0	0	883
市町村連合会	191,313	196,138	159,808	2,218	33,729	294	89	4,825
合計	509,127	524,119	420,141	5,865	97,730	294	89	14,992

② 年金給付額の給付種類別構成割合

図２　厚生年金保険経理

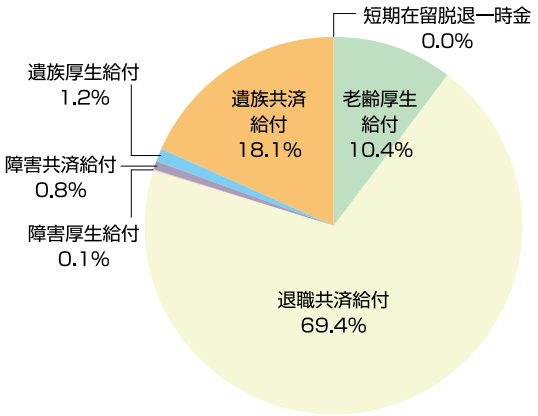


図３　退職等年金保険経理

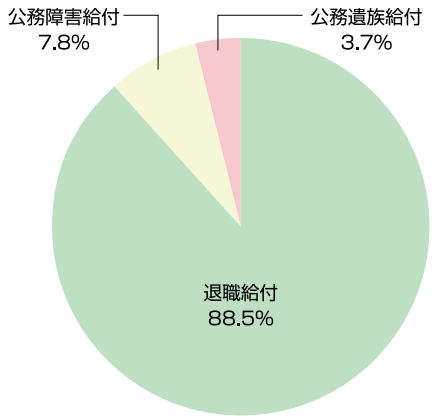
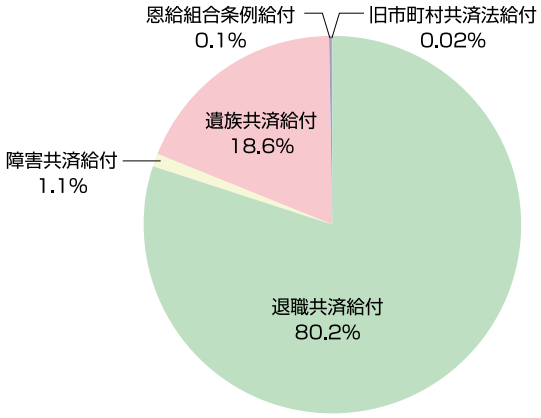


図４　経過的長期経理



（5）基礎年金拠出金負担金・基礎年金交付金

表 10　組合等別基礎年金拠出金負担金及び基礎年金交付金（各組合予算計上ベース）

（単位:百万円）

組合名	基礎年金拠出金負担金	基礎年金交付金
地方職員	148,869	11,253
団体共済部	5,375	404
公立学校	480,353	35,699
警察	159,936	12,338
東京都	63,597	4,849
市町村連合会	535,236	40,055
合計	1,393,366	104,599

【参考】
地共済連合会
基礎年金拠出金経理勘定
<収入>
基礎年金拠出金負担金　1,393,366 百万円
基礎年金交付金　104,599 百万円
<支出>
基礎年金拠出金　1,393,366 百万円
基礎年金交付金支払金　104,599 百万円

（6）厚生年金拠出金負担金・厚生年金交付金

表 11　組合等別厚生年金拠出金負担金及び厚生年金交付金（各組合等予算計上ベース）

（単位:百万円）

組合名	厚生年金拠出金負担金	厚生年金交付金
地方職員	301,259	363,784
団体共済部	11,115	10,736
公立学校	986,395	1,152,967
警察	295,849	273,430
東京都	154,451	197,129
市町村連合会	1,218,855	1,406,148
地共済連合会	165,176	—
合計	3,133,100	3,404,193

【参考】
地共済連合会
厚生年金拠出金経理勘定
<収入>
厚生年金拠出金負担金　3,133,100 百万円
厚生年金交付金　3,404,193 百万円
<支出>
厚生年金拠出金　3,133,100 百万円
厚生年金交付金支払金　3,404,193 百万円

2. 予算収支状況

平成29年度厚生年金保険経理等の収入総額は8,212,727百万円(平成28年度決算見込対比1.1%減)、支出総額は8,515,681百万円(同1.3%減)、退職等年金経理等の収入総額は274,770百万円(同0.2%減)、支出総額は2,338百万円(同1.5%増)、経過的長期経理等の収入総額は331,848百万円(同29.8%減)、支出総額は593,236百万円(同11.0%減)です。

表12　厚生年金保険経理等

(単位:百万円)

区分		平成 28 年度 決算見込 (A)	平成 29 年度予算 (B)	構成割合	比較増減 (B)－(A)
収入	負担金	2,703,436	2,750,864	33.5%	47,429
	組合員保険料	1,596,754	1,614,580	19.7%	17,826
	厚生年金交付金	3,392,831	3,404,193	41.5%	11,362
	基礎年金交付金	127,957	104,599	1.3%	△ 23,358
	財政調整拠出金受入金	54,351	80,317	1.0%	25,965
	利息及び配当金・信託の運用益	428,261	255,615	3.1%	△ 172,645
	その他	3,953	2,558	0.03%	△ 1,395
	合計	8,307,543	8,212,727	100.0%	△ 94,816
支出	年金給付額	3,959,495	3,982,658	46.8%	23,164
	厚生年金拠出金	3,207,192	3,133,100	36.8%	△ 74,092
	基礎年金拠出金	1,454,440	1,393,366	16.4%	△ 61,073
	財政調整拠出金	0	0	0.0%	0
	その他	6,692	6,557	0.1%	△ 135
	合計	8,627,818	8,515,681	100.0%	△ 112,137
収　支　差		△ 320,275	△ 302,954	－	17,321
積立金	組合勘定分	8,613,480	8,380,844	－	△ 232,636
	連合会勘定分	9,344,953	9,276,387	－	△ 68,565
	合計	17,958,433	17,657,231	－	△ 301,201

表13　退職等年金経理等

(単位:百万円)

区分		平成 28 年度 決算見込 (A)	平成 29 年度予算 (B)	構成割合	比較増減 (B)－(A)
収入	負担金	136,928	135,977	49.5%	△ 950
	掛金	136,880	135,930	49.5%	△ 950
	財政調整拠出金受入金	0	0	0.0%	0
	利息及び配当金・信託の運用益	1,465	2,863	1.0%	1,398
	その他	11	0	0.0%	△ 11
	合計	275,284	274,770	100.0%	△ 514
支出	年金給付額	89	332	14.2%	243
	財政調整拠出金	0	0	0.0%	0
	その他	2,215	2,006	85.8%	△ 209
	合計	2,304	2,338	100.0%	34
収　支　差		272,980	272,431	－	△ 548
積立金	組合勘定分	390,249	649,290	－	259,041
	連合会勘定分	19,916	33,307	－	13,390
	合計	410,165	682,597	－	272,431

表14　経過的長期経理等

（単位:百万円）

区分		平成 28 年度 決算見込 (A)	平成 29 年度予算 (B)		比較増減 (B)－(A)
				構成割合	
収入	負担金	53,274	65,676	19.8%	12,402
	利息及び配当金・信託の運用益	418,243	265,806	80.1%	△ 152,437
	拠出金受入金	0	0	0.0%	0
	その他	1,440	366	0.1%	△ 1,074
	合計	472,957	331,848	100.0%	△ 141,109
支出	年金給付額	509,127	524,119	88.3%	14,992
	拠出金	154,870	68,461	11.5%	△ 86,409
	その他	2,195	656	0.1%	△ 1,539
	合計	666,192	593,236	100.0%	△ 72,955
収　支　差		△ 193,235	△ 261,388	－	△ 68,153
積立金	組合勘定分	9,021,052	8,766,514	－	△ 254,538
	連合会勘定分	9,780,072	9,773,222	－	△ 6,850
	合計	18,801,124	18,539,736	－	△ 261,388

※1　集計は、各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地共済連合会の厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理、基礎年金拠出金経理及び厚生年金拠出金経理を対象としました。
　なお、地方公務員共済組合全体として見た場合に、二重計上となる項目については一方のみを集計し、内部取引となる項目については集計していません。（※2、※3参照）
※2　収入及び支出には、「組合払込金」及び「連合会払込金」を含みません。
※3　「基礎年金交付金」、「厚生年金交付金」、「基礎年金拠出金」及び「厚生年金拠出金」は、地共済連合会の予算計上額です。
※4　収入の「その他」の主な項目は、「退職一時金等返還金」、「償還差益」等です。また、支出の「その他」の主な項目は、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」等です。

組合別収支額・収支差（各組合予算計上ベース）

表15　厚生年金保険経理

（単位:百万円）

組合名	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A)－(B)
		構成割合		構成割合	
地方職員	900,251	11.1%	912,505	10.9%	△ 12,254
団体共済部	28,969	0.4%	30,707	0.4%	△ 1,738
公立学校	2,754,601	33.9%	2,937,395	35.1%	△ 182,794
警察	825,881	10.2%	804,487	9.6%	21,394
東京都	406,086	5.0%	417,583	5.0%	△ 11,497
市町村連合会	3,209,766	39.5%	3,255,514	38.9%	△ 45,747
合計	8,125,555	100.0%	8,358,191	100.0%	△ 232,636

表16　退職等年金経理

（単位:百万円）

組合名	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A)－(B)
		構成割合		構成割合	
地方職員	29,696	10.8%	1,621	10.3%	28,075
団体共済部	1,175	0.4%	73	0.5%	1,101
公立学校	92,543	33.7%	5,147	32.8%	87,396
警察	31,770	11.6%	1,741	11.1%	30,029
東京都	12,754	4.6%	827	5.3%	11,928
市町村連合会	106,778	38.9%	6,267	40.0%	100,511
合計	274,717	100.0%	15,676	100.0%	259,041

表17　経過的長期経理

（単位:百万円）

組合名	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A)－(B)
		構成割合		構成割合	
地方職員	11,702	4.3%	60,156	11.5%	△ 48,454
団体共済部	515	0.2%	1,897	0.4%	△ 1,382
公立学校	61,136	22.6%	192,242	36.6%	△ 131,106
警察	55,237	20.5%	47,272	9.0%	7,965
東京都	7,557	2.8%	26,624	5.1%	△ 19,067
市町村連合会	133,943	49.6%	196,437	37.4%	△ 62,493
合計	270,090	100.0%	524,628	100.0%	△ 254,538

「地共済年金情報Webサイト」について

【総務部企画課】

地方公務員共済組合では、組合員及び年金待機者（退職者で年金の支給開始年齢に達していない者）の方々に、組合員期間や給料等の記録、将来の老齢厚生年金の見込み額等をご自身で確認していただけるよう平成22年に「地共済年金情報Webサイト」を開設しております。被用者年金一元化に対応するため、一時的にサイトを休止していましたが、平成28年3月14日から内容を刷新して再開しておりますので、改めてお知らせいたします。

地共済年金情報Webサイトへのアクセス件数等

（単位:件）

	アクセス件数			ユーザー ID 発行件数		
	組合員	年金待機者	計	組合員	年金待機者	計
平成 27 年度（3 月 14 日～ 31 日）	1,562	154	1,716	1,562	154	1,716
平成 28 年度第 1 四半期（4 ～ 6 月）	17,288	2,480	19,768	6,484	785	7,269
第 2 四半期（7 ～ 9 月）	16,744	1,814	18,558	3,897	422	4,319
第 3 四半期（10 ～ 12 月）	13,147	1,452	14,599	2,787	285	3,072
第 4 四半期（1 ～ 3 月）	16,710	1,588	18,298	3,765	285	4,050
平成 29 年度第 1 四半期（4 ～ 6 月）	13,240	2,481	15,721	1,876	290	2,166
第 2 四半期（7 ～ 9 月）	15,331	2,636	17,967	3,270	306	3,576

＜サービス選択画面＞

当 Web サイトで閲覧できる内容
（公務員共済期間のみ）

- 年金加入履歴･加入期間
- 保険料納付済額
- 標準報酬月額等
- 年金見込額
- 給付算定基礎額残高履歴（年金払い退職給付）
  ＊下図参照

＜給付算定基礎額残高履歴照会画面＞

ご利用方法

以下のURLから利用申込みを行い、
ユーザーIDを取得してご利用ください。

URL

https://www.chikyosai-nenkin-web.jp/

平成29年度 人事院勧告(抜粋)

【人事院】

給与勧告の骨子

● 本年の給与勧告のポイント

月例給、ボーナスともに引上げ

① 民間給与との較差(0.15%)を埋めるため、俸給表の水準を引き上げるとともに、給与制度の総合的見直しにおける本府省業務調整手当の手当額を引上げ

② ボーナスを引上げ(0.1月分)、民間の支給状況等を踏まえ勤勉手当に配分

給与制度の総合的見直し

① 本府省業務調整手当の手当額を引上げ

② 経過措置の廃止等に伴って生ずる原資を用いて、若年層を中心に、平成27年1月1日に抑制された昇給を回復

Ⅰ 給与勧告制度の基本的考え方

(給与勧告の意義と役割)

・国家公務員給与は、社会一般の情勢に適応するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な勧告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務

・勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤

・公務には市場の抑制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

(現行の民間給与との比較方法等)

・公務と民間企業の給与比較は、単純な平均値ではなく、役職段階、勤務地域、学歴、年齢等の給与決定要素を合わせて比較することが適当

・企業規模50人以上の多くの民間企業は部長、課長、係長等の役職段階を有しており、公務と同種・同等の者同士による給与比較が可能。さらに、現行の調査対象事業所数であれば、実地による精緻な調査が可能であり、調査の精確性を維持

Ⅱ 民間給与との較差に基づく給与改定

1 民間給与との比較

約12,400民間事業所の約53万人の個人別給与を実地調査（完了率87.8%）

〈月例給〉　公務と民間の4月分の給与額を比較

● **民間給与との較差**　631円　0.15%　〔行政職(一)…現行給与　410,719円　平均年齢43.6歳〕
〔俸給456円　本府省業務調整手当119円　はね返り分　(注) 56円〕
（注）俸給等の改定に伴い諸手当の額が増減する分

〈ボーナス〉　昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績（支給割合）と公務の年間の支給月数を比較

● **民間の支給割合**　4.42月（公務の支給月数4.30月）

2 給与改定の内容と考え方

〈月例給〉

(1) 俸給表

① 行政職俸給表(一)

民間の初任給との間に差があること等を踏まえ、総合職試験、一般職試験（大卒程度）及び一般職試験（高卒者）採用職員の初任給を1,000円引上げ。若年層についても同程度の改定。

その他は、それぞれ400円の引上げを基本に改定（平均改定率0.2%）

② その他の俸給表

行政職俸給表(一)との均衡を基本に改定（指定職俸給表は改定なし）

(2) 本府省業務調整手当

給与制度の総合的見直しを円滑に進める観点から、係長級の手当額を900円、係員級の手当額を600円引上げ

(3) 初任給調整手当

医療職俸給表(一)の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から、所要の改定

〈ボーナス〉

民間の支給割合に見合うよう引上げ4.30月分→4.40月分

民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分

（一般の職員の場合の支給月数）

		6月期	12月期
29年度	期末手当	1.225月（支給済み）	1.375月（改定なし）
	勤勉手当	0.85　月（支給済み）	0.95　月（現行0.85月）
30年度以降	期末手当	1.225月	1.375月
	勤勉手当	0.90　月	0.90　月

[実施時期]

・月例給：平成29年4月1日

・ボーナス：法律の公布日

Ⅲ 給与制度の総合的見直し等

1　給与制度の総合的見直し

・国家公務員給与における諸課題に対応するため、平成26年の勧告時において、地域間の給与配分、世代間の給与配分及び職務や勤務実績に応じた給与配分の見直しを行うこととし、平成27年4月から3年間で、俸給表や諸手当の在り方を含めた給与制度の総合的見直しを実施

＊ 55歳を超える職員（行政職俸給表(一)6級相当以上）の俸給等の1.5%減額支給措置及び俸給表水準の引下げの際の経過措置については、平成30年3月31日をもって廃止

・平成30年度は、本府省業務調整手当の手当額について、係長級は基準となる俸給月額の6%相当額に、係員級は同4%相当額にそれぞれ引上げ

・経過措置の廃止等に伴って生ずる原資の残余分を用いて、若年層を中心に、平成27年1月1日に抑制された昇給を回復することとし、平成30年4月1日において37歳に満たない職員の号俸を同日に1号俸上位に調整

2　その他

(1) 住居手当

受給者の増加の動向を注視しつつ、職員の家賃負担の状況、民間の支給状況等を踏まえ、必要な検討

(2) 再任用職員の給与

再任用職員の給与の在り方について、各府省における円滑な人事管理を図る観点から、民間企業の再雇用者の給与の動向、各府省における再任用制度の運用状況等を踏まえつつ、定年の引上げに向けた具体的な検討との整合性にも留意しながら、引き続き、必要な検討

(3) 非常勤職員の給与

本年7月、勤勉手当に相当する給与の支給に努めることなど、非常勤職員の給与に関する指針を改正。早期に改正内容に沿った処遇の改善が行われるよう、各府省を指導

公務員人事管理に関する報告の骨子

働き方改革などにより、有為の人材を確保し、全ての職員の十全な能力発揮を可能とする魅力ある職場を実現することは、公務が行政ニーズに応えていくための基盤。職員意識調査の結果も踏まえ、国民の理解を得つつ、活力ある公務組織を維持できるよう、引き続き中・長期的な視点も踏まえた総合的な取組を推進

1　人材の確保及び育成

(1) 多様な有為の人材の確保

民間の多様な取組の動向も注視し、公務の魅力を大学関係者等を含め広く具体的に発信することが重要。女性や地方の大学生、民間人材など対象に応じたきめ細かな人材確保策を各府省と連携し展開

(2) 能力・実績に基づく人事管理の推進

人事評価制度は公務職場に定着。今後、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の推進を踏まえた適正な評価が必要。引き続き人事評価結果の任免・給与等への活用、苦情の解決を適切に推進

(3) 人材育成

能力開発の方向性等につき職員とのコミュニケーションが重要。本院は、マネジメント研修、キャリア形成・女性登用拡大に資する研修、中途採用者向け研修を充実強化

2　働き方改革と勤務環境の整備

(1) 長時間労働の是正の取組

超過勤務予定の事前確認等の徹底など職場におけるマネジメントの強化、府省のトップが先頭に立って組織全体として業務の削減・合理化に取り組むことなどが必要。本院としても、官民の参考事例の収集・提供等により、各府省の取組を支援

(2) 長時間労働の是正のための制度等の検討

各府省の取組や上限規制に係る民間法制の議論等を踏まえ、各府省や職員団体等の意見を聴きながら実効性ある措置を検討。また、超過勤務の多い職員の健康への更なる配慮として必要な措置を検討

(3) 仕事と家庭の両立支援の促進等

指針の改正による両立支援の促進、フレックスタイム制の活用促進、ハラスメント防止対策・心の健康づくりの推進

(4) 非常勤職員の勤務環境の整備

非常勤職員の給与については、本年7月に指針を改正したところであり、引き続き、指針の内容に沿った処遇が行われるよう、各府省を指導。また、民間における同一労働同一賃金の議論を踏まえ、慶弔に係る休暇等について検討

3　高齢層職員の能力及び経験の活用

質の高い行政サービスを維持するには、高齢層職員を戦力としてその能力及び経験を本格的に活用することが不可欠。このためには採用から退職までの人事管理の一体性・連続性が確保され、職員の意欲と能力に応じた配置・処遇も可能となることから定年の引上げが適当。その際、組織活力の維持のための方策について政府全体で検討を進めることが必要。本院は、定年の引上げに係る人事管理諸制度の見直しについて、平成23年の意見の申出以降の諸状況の変化も踏まえ、論点整理を行うなど鋭意検討

業務等の状況

会議開催状況

9月14日 **年金事務担当者研修会**	○場所　東京グリーンパレス（全国市町村職員共済組合連合会施設） ○内容　講演1　「地方公務員共済制度をめぐる最近の動向について」 総務省自治行政局公務員部福利課 講演2　「障害認定にかかる平成29年度の新たな施行事務について」 厚生労働省年金局事業管理課 講演3　「マイナンバー制度の動向と今後の展開について」 内閣官房番号制度推進室・内閣府大臣官房番号制度担当室 講演4　「平成29年度10月から平成30年9月までの基準利率等について」 地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課
10月17日 **年金・社会保障制度研究セミナー** （一般社団法人地方公務員共済組合協議会共催）	○場所　東京グリーンパレス（全国市町村職員共済組合連合会施設） ○内容　講演1　「第2期データヘルス計画の策定及び実施のポイント」 自治医科大学客員教授 ／内閣府経済財政諮問会議専門委員 古井 祐司 氏 講演2　「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」 総務省自治行政局公務員部福利課 講演3　「新人口推計と公的年金制度の動向」 慶應義塾大学教授（慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターセンター長）駒村 康平 氏

人事異動

連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

各共済組合

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

宿泊施設の紹介

地方職員共済組合
香川県支部

ルポール讃岐

特別名勝栗林公園まで、徒歩1分。爽やかなお目覚めの後、日本庭園を散歩。
閑静な住宅街の中にあり、官公庁、警察、学校が集中する高松市中心部に位置します。
有名うどん店が徒歩圏内にあり、本場さぬきうどんが食べられます。

シングル

ツイン

おすすめプラン

◆栗林公園で食べる朝がゆプラン

朝食は公園の景観とともに食事をお楽しみいただけます。

シングル 1泊2食付き ¥6,766～

ツイン 1泊2食付き ¥6,266～（お一人様）

Access

ルポール讃岐
Le Port Sanuki

〒760-0008
香川県高松市中野町23-23

TEL 087-831-3330

ホームページ http://www.leport-sanuki.com/

交通のご案内

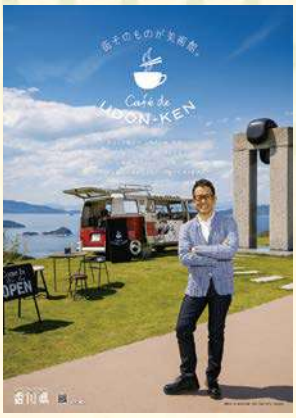
◆JR栗林公園北口下車 徒歩1分
又は
◆JR高松駅から車で10分

PAL ひろば 158

共済南北

地方職員共済組合香川県支部

撮影地：大串自然公園



撮影地：あじ竜王山公園

かがやくけん、かがわけん。

香川県

香川県、別名「うどん県」は、日本一面積が小さい県ですが、瀬戸内海の島々・アート・食など見どころたくさん！今年のテーマは「Café de UDON-KEN（カフェ・ド・うどん県）」。うどん県は、訪れるお客様をおもてなしする「居心地のよいカフェのような存在。また来たくなる場所。」になります。

観光スポット

金刀比羅宮

海の神様として信仰を集める「こんぴらさん」。参道から奥社までの石段沿いには大門、五人百姓、国の重文である旭社や書院、社殿、宝物館など見応えあり。

屋島

瀬戸内海の眺望が抜群の源平の古戦場。屋根型の山上に屋島寺や新屋島水族館があり、ドライブコースが好評。

小豆島

オリーブの緑がさわやかな島。島の中央にある寒霞渓（かんかけい）は日本三大渓谷美に数えられ、紅葉に彩られる風景はまさに絶景。

父母ヶ浜（ちちぶがはま）

遠浅の海水浴場。水面がまるで鏡のような絶景が見られる。

瀬戸大橋

瀬戸内海の自然に荘厳な姿の橋が美しくかかる。平成３０年に開通３０周年を迎える。

写真／青地 大輔

直島

瀬戸内海に浮かぶアートの島。
草間彌生「赤かぼちゃ」2006年直島・宮浦港緑地

イベント

国営讃岐まんのう公園

日本最大のため池「まんのう池」に隣接する国営公園。冬には色鮮やかなイルミネーションが楽しめる。

引田ひなまつり

古い町並みの家々に豪華な飾り付けの雛人形が飾られる。行灯でライトアップする宵ひなまつりも。

グルメ

讃岐うどん

県民の生活に根差した食文化。香川県に来た際にはぜひうどん店めぐりを。

オリーブ

日本のオリーブ発祥の地といわれる小豆島。平成30年にオリーブ植栽110周年を迎える。

香川県の観光情報は　うどん県旅ネット　検索　URL　https://www.my-kagawa.jp/

地方公務員共済組合連合会　http://www.chikyoren.or.jp/
Pension Fund Association for Local Government Officials

地方職員共済組合　http://www.chikyosai.or.jp/

公立学校共済組合　https://www.kouritu.go.jp/

警察共済組合　http://www.keikyo.jp/

東京都職員共済組合　https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/

全国市町村職員共済組合連合会　http://www.shichousonren.or.jp/
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第199号
平成29年11月発行
編集・発行　地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課
〒107-0052　東京都港区赤坂8-5-26
TEL 03(3470)9711(代)

表紙の写真
栗林公園（香川県高松市）

歴代藩主が百年余りの歳月をかけて完成させた回遊式大名庭園。
「一歩一景」といわれる変化に富んだ美しさが自慢。
ライトアップは、桜の見ごろの3月下旬から4月上旬と、紅葉の見ごろの11月下旬から12月上旬に行われる。

地方職員共済組合香川県支部